

販売用資料

2025年1月



ベトナム成長株ファンド (年1回決算型)

追加型投信 / 海外 / 株式

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

※ホーチミン・シティ、ベトナム

■ お申込み・目論見書のご請求は

Rakuten 楽天証券

商号等：楽天証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号 商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■ 設定・運用は

 **Capital Asset
Management**

商号等：キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第383号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社ホームページ HP：

www.capital-am.co.jp

キャピタル アセットマネジメント

検索



ベトナムの基本情報




政体
**社会主義
共和制**
政権
共産党



集団指導体制：四柱


書記長	トー・ラム
国家主席	ルオン・クオン
首相	ファム・ミン・チン
国会議長	チャン・タイン・マン



首都	最大商業都市	第3の都市
ハノイ	ホーチミン	ダナン
人口 約 859 万人	人口 約 946 万人	人口 約 124 万人



面積
33.1万km²



日本の
およそ **9**割

人口
約**1億30万人**

日本の
およそ **8**割



7.4%



2024年第3四半期
実質GDP成長率

出所：ベトナム統計総局、JETROのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成。※人口は2023年、書記長、国家主席、首相、国会議長は2024年10月現在。

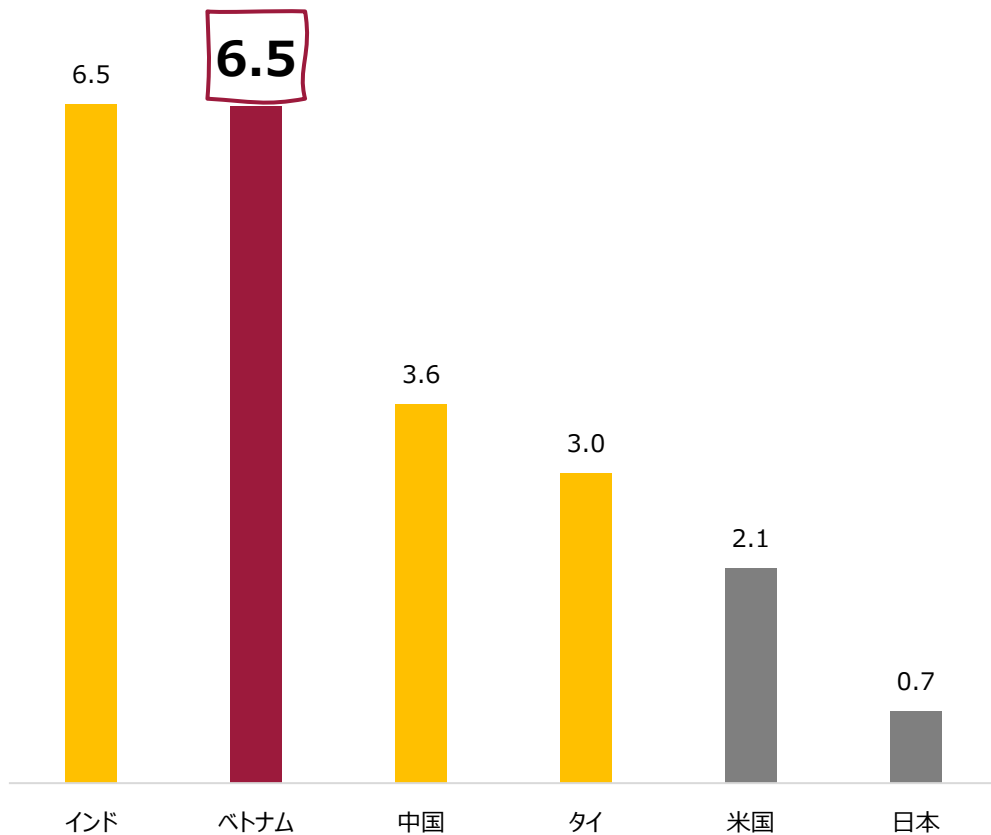
上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

今後も高い経済成長が予想されるベトナム

- ベトナムは、中国などの他のアジアの新興国や主要な先進国を上回る高い経済成長が予想されています。
- ベトナムの2023年の1人当たりGDPは4,285米ドルであり、高度成長期の1970年前半の日本に相当します。

世界トップクラスの高い経済成長率

<各国の実質GDP成長率予想 (%)>
2025年～2029年の5年平均



成長余地の大きいベトナム経済

<日本とベトナムの1人当たり名目GDPの比較>
1960年～2023年



出所：世界銀行、IMF「World Economic Outlook Database, April 2024」のデータを基にキャピタルアセット マネジメントが作成。

グローバル企業のベトナム進出

- 米中貿易摩擦が深刻化してきた2018年以降、中国からベトナムへの生産拠点の移転が加速しています。
- ベトナムの人件費は他のアジア諸国に比して割安な水準にあり、生産拠点としての競争力があると考えられます。

ベトナムに投資する企業例（最新動向）

2023年7月

韓国サムスン電子

2023年に新たに12億米ドルを投資し、ベトナムへの投資総額は224億米ドル。
今後もベトナムに年間10億米ドルを追加投資し続ける予定。
サムスン電子の2つの工場は世界最大かつ最新の携帯電話組立および部品製造工場。

2023年10月

米国アムコー

ベトナムへの総投資資本は16億米ドル。
現在アムコーの工場は、ベトナム最大の半導体製造工場の1つとなっており、世界の大手エレクトロニクスおよび半導体製造企業への販売に重点を置く。

2024年3月

台湾ペガビジョン

工業団地の10ヘクタールの敷地に2億米ドル相当の光学製品および医療機器の研究、開発、生産、販売を行う工場を建設。

2024年9月

韓国サムスン電子

さらに18億米ドルをバクニン省に投資し、ディスプレイや電子部品の製造を拡大する予定。
また、アップル向けの音響製品を提供するゴアテックや、フォックスコンなど他の外資系大手企業もバクニン省での投資を増やしていく予定。

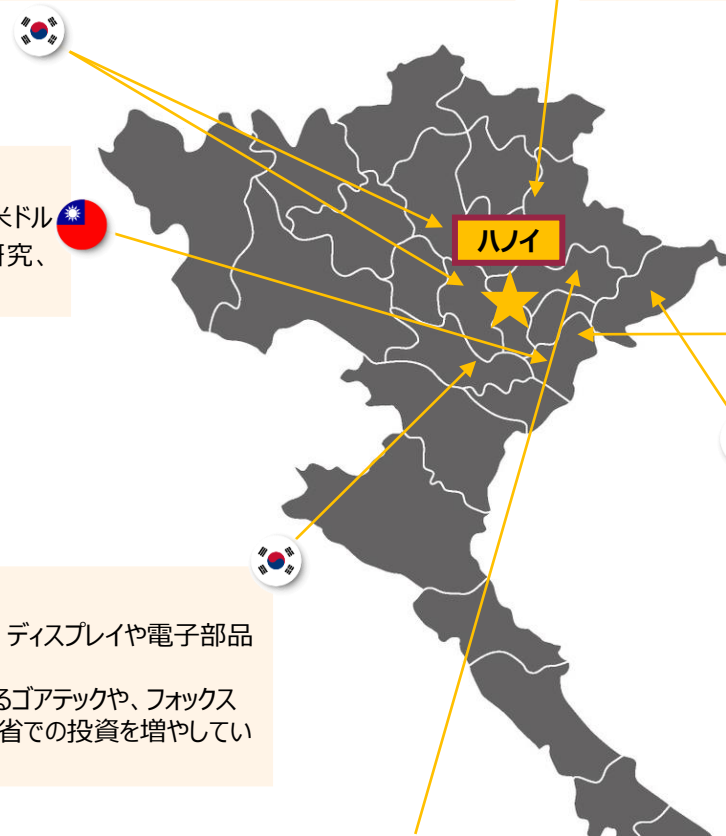


VSIPバクニン工業団地
(南部：バクニン省)

2023年12月

東京ガス、九州電力、ベトナム・チュオン・タン・グループ

3社による合弁事業で、LNGガス・電力センター計画の一環として、総投資額は約20億米ドル。



2023年9月

米国アップル社

ベトナムへ11か所の機器工場の移転を完了。

米国インテル社

ホーチミン市のチップテスト工場の第2フェーズを最大40億米ドルの総投資額で拡張。

2024年1月

サントリー ペプシコ ベトナム ビバレッジ (日米合併企業)

ロンアン省にある工業団地に新たに進出することを決定。

サントリー・ペプシコのベトナム6番目の工場になり、グループのアジア太平洋地域で最大かつ最新の工場となる予定で、投資額は約3億米ドル。



ベトナム・シンガポール工業団地1
(南部：ビンズオン省)

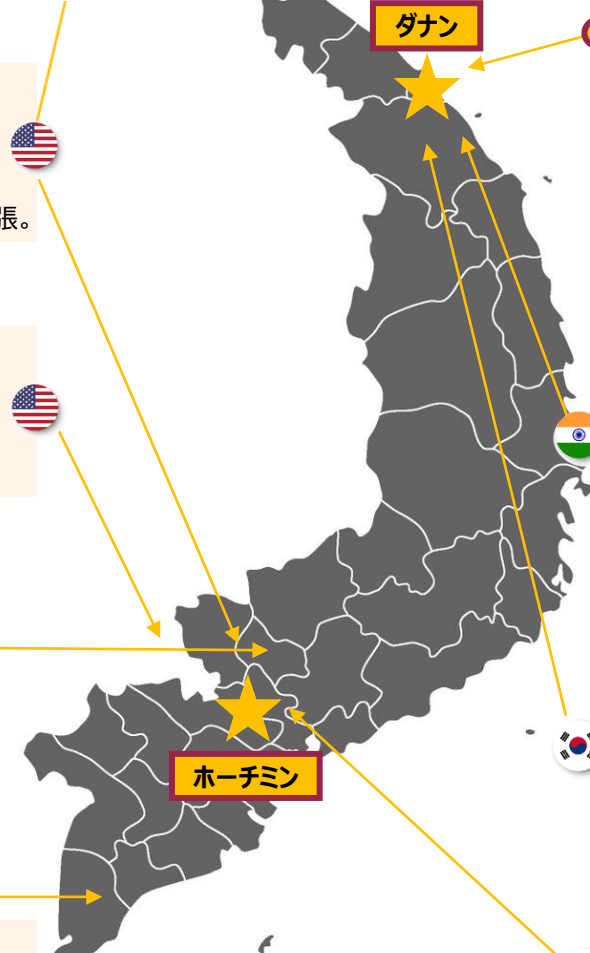
2024年3月

三井物産

ベトナム国営石油会社が主導する南部のガス田プロジェクトに参画すると発表。

関連事業も含めた総事業費は100億米ドル超。

子会社の三井石油開発が開発費用として約800億円を投じるとみられる。



● **ダナンITパーク**

ダナンITパークは2019年3月にオープン。

総面積341ヘクタール、投資総額は約121億米ドル。米国の『シリコンバレー』、台湾の『新竹科学園區』をモデルに、東南アジアNo.1のハイテク・コミュニティを目指す。ダナンITパークへの入居を検討している企業には、IBM、シスコ、インテル、KDDI、三井グループ、NTTデータ、その他、日、米、ベトナムのIT&ソフトウェア企業がある。

2023年12月

インドのアダニグループ

インドの新興財閥は、港湾、物流、インフラ、再生可能エネルギーの分野での発展を目的として、今後10年間でベトナムに約100億米ドルの投資を検討していると発表。

2024年8月にリエンチエウ港（ダナン市）に20億米ドル以上投資、中部にある熱電力に28億米ドルほど投資。

2024年1月

韓国KPIエアロ

投資総額2,000万米ドルでダナンに航空機部品工場を建設。ボーイング787型およびボーイング737Max型航空機の部品の特殊加工および組立を行う。

2024年1月

イオンモール

ベトナムへの総投資資本は15億米ドル。

現在7施設を営業し、今後3施設を新規オープン予定。

今後の計画

2024年9月



米国スペースX

ベトナムに約15億米ドルを投資する予定で、ベトナムでスターリンクサービスを提供するための投資許可を得る計画を発表。

2024年10月



トランプオーガニゼーション

ベトナムの不動産会社キンバック都市開発総公社は、トランプ大統領一族が経営する米国の不動産会社トランプ・オーガニゼーションなどとの間で、北部フンイエン省に総投資額15億米ドルのゴルフ場付きリゾート施設を開発する計画の覚書に調印した、と発表。

出所：各社ホームページ、ベトナム政府ニュースを基にキャピタルアセット マネジメントが作成。

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

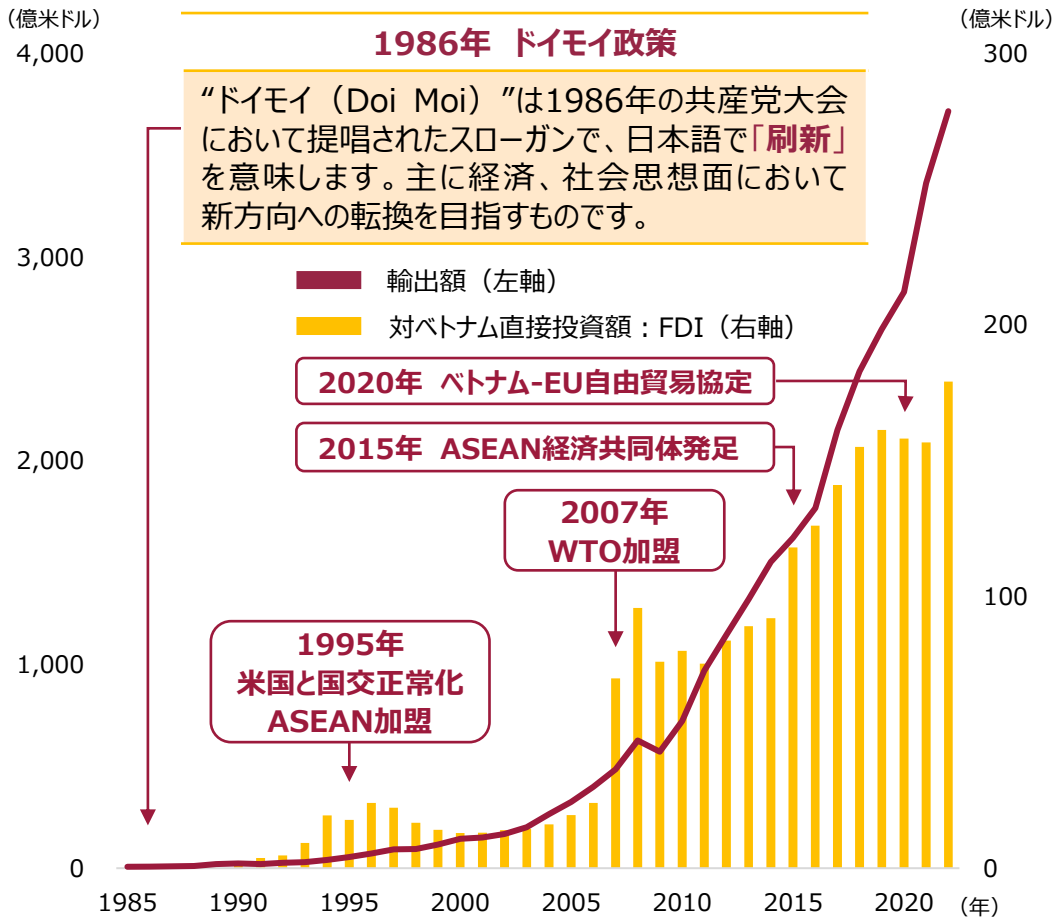
「海外からの直接投資」と「輸出の急速な拡大」

- ベトナムは、ドイモイ政策で市場経済への移行に舵を切った後、WTO加盟を機に海外から直接投資を積極的に受け入れており、足元で「チャイナ・プラスワン*」の流れが加速し、製造業の進出先として魅力を高めています。

*チャイナ・プラスワンは、先進諸国が中国の労働コスト上昇等への対応として、中国以外へ生産拠点の分散を進める動きを指します。

ベトナムの輸出額と対ベトナム直接投資額

1985年～2022年



自由貿易協定等各種協定の発行状況

2001年～2024年

時期	発効名
2001	ベトナム-米国通商協定発効
2005	ASEAN-中国自由貿易協定
2007	ASEAN-韓国自由貿易地域
2008	ASEAN-日本包括的経済連携協定
2009	ベトナム-日本経済連携協定
2010	ASEAN-豪州・NZ自由貿易協定
2010	ASEAN-インド自由貿易協定
2014	ベトナム-チリ自由貿易協定
2015	ベトナム-韓国自由貿易協定
2016	ベトナム-ユーラシア自由貿易協定
2018	環太平洋パートナーシップ (CPTPP)
2019	ASEAN-香港自由貿易協定
2020	ベトナム-EU自由貿易協定
2021	ベトナム-英国自由貿易協定
2022	東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)
2023	ベトナム-イスラエル自由貿易協定
2024	ベトナム-UAE包括的経済連携協定

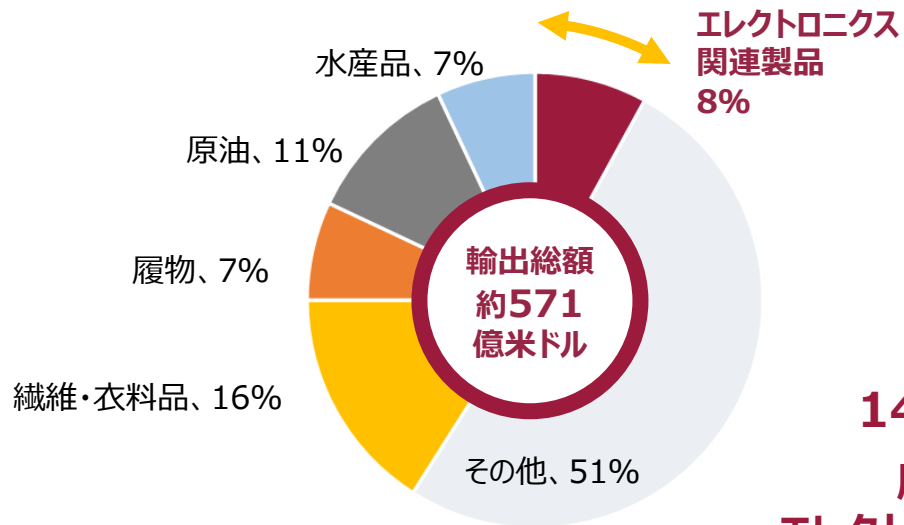
出所：JETRO、UNCTADのデータ、各種報道を基にキャピタルアセット マネジメントが作成。

産業構造の高度化で変容する輸出品目

- 2000年代、ベトナムの安価で豊富な労働力を背景に、繊維・衣料品、履物の生産拠点として発展しました。
- 政府のFDI誘致方針や電子産業の開発促進計画により、今ではエレクトロニクス関連製品が輸出の主力となっています。

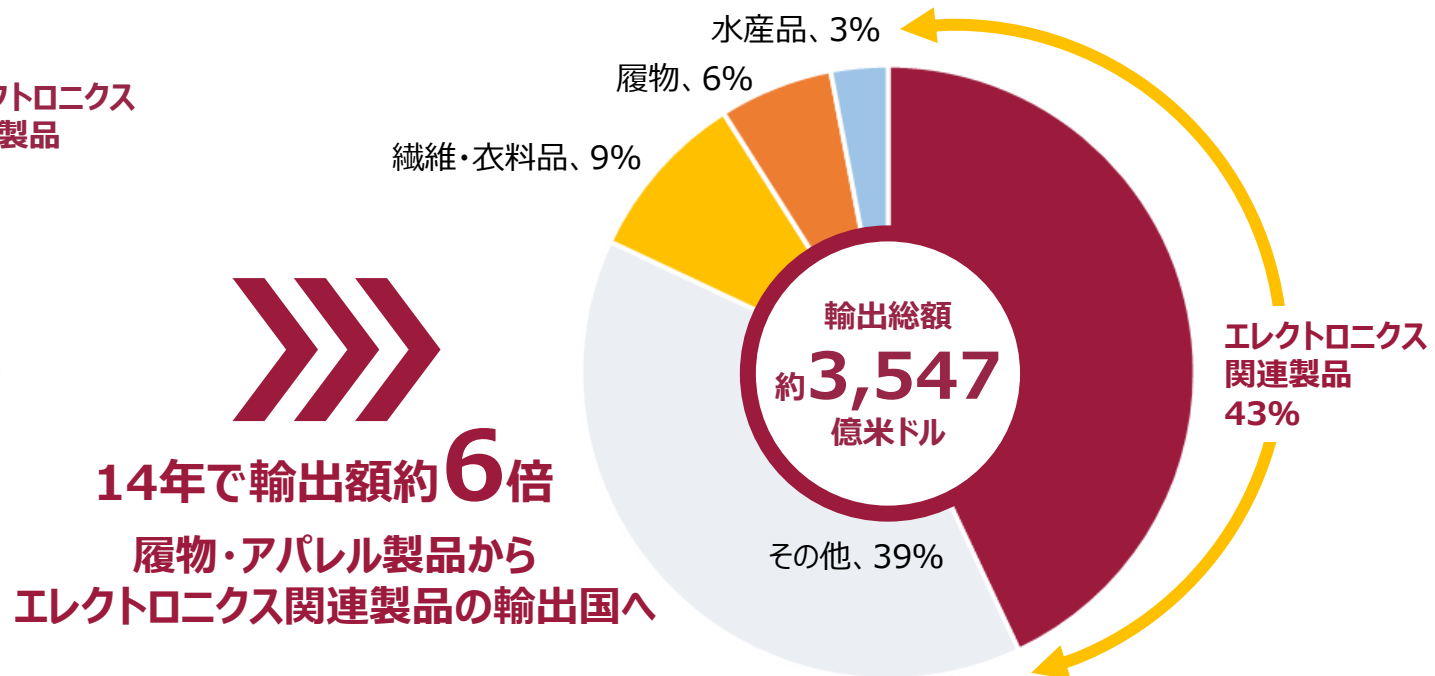
2009年

<輸出品目の構成比率>



2023年

<輸出品目の構成比率>



※エレクトロニクス関連製品は電子機器・同部品、携帯電話・同部品、機械・機器・付属品の合計。出所：ベトナム税関総局のデータを基にキャピタルアセット マネジメントが作成。

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

進むベトナムのインフラ整備

- 首都ハノイと最大商業都市ホーチミン市でメトロ・環状線を建設中です。両都市では人口の増加やバイク・自動車の普及によって、大気汚染や交通渋滞等が発生していますが、その解決策として近代交通網の早期実現が期待されています。

進む都市の近代化

ハノイの鉄道車両



ハノイで計画されている路線数はメトロ9路線で総延長距離は319km。9路線の内、メトロ2A号線は路線距離約13km、2021年11月に開通。メトロ3号線の高架区間は現在建設中、開通予定は2022年から2027年に延期。

ホーチミンのメトロ1号線



ホーチミン市では8路線が開通予定で、その総延長距離は172.6km。その内、メトロ1号線は2024年12月に開業。

ロンタイン空港（完成予想図）



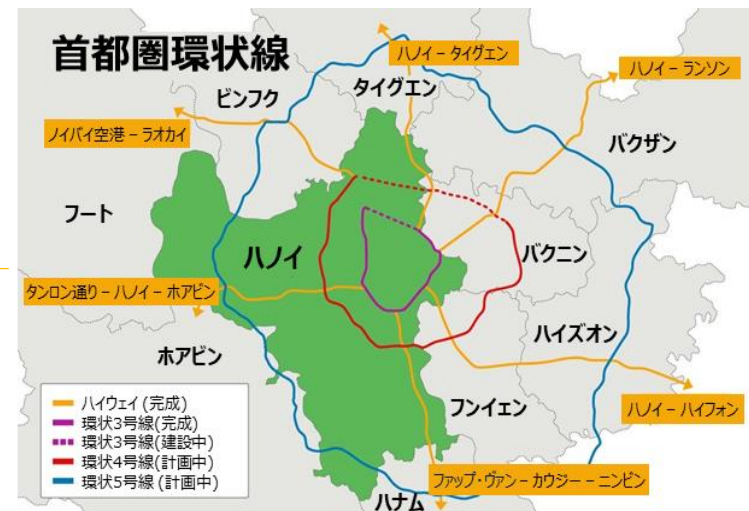
南部の空港旅客数増大につきロンタイン空港の新設

ホーチミンの航空旅客輸送量は急増しており、政府は近隣の新空港の開発に着手。新設されるロンタイン空港は、3期にわたる工事が完了する予定の2050年には、取扱旅客数は年間1億人、取扱貨物量は同500万トンと見込まれている。現在の第1期工事は、用地取得をほぼ完了し、2026年に完成する予定。



	高速鉄道南北線（計画）	現在の南北線
全線長	1,541 km	1,726 km
駅の数	23駅	33駅
速度	350 km/h	70 km/h

※投資金額は約673億米ドル。
（2027年末建設開始～2035年全線の基本的な完成予定）



「2050年を見据えた2030年までの首都ハノイ発展計画」

工業化を推進し、ハノイ市をアジア諸国の首都や大都市に比肩する近代都市とすることを目標とし、2026年末までに環状4号線を完成させ、2029年末までに環状5号線を建設することも目標に掲げている。

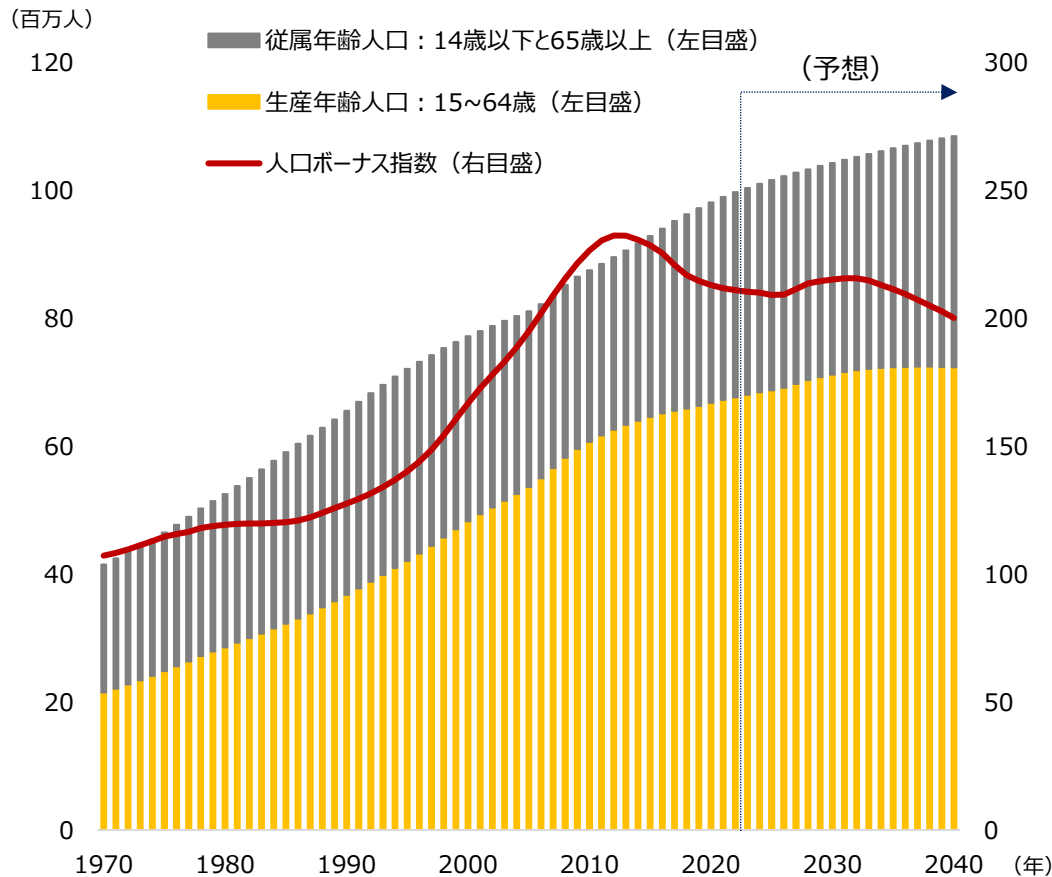
出所：国際協力銀行、CPVNのデータを基にキャピタルアセット マネジメントが作成。

「魅力的な人口構成」と「拡大する消費」

- 人口ボーナス指数は、2040年にかけて200を超える水準で推移すると予想され、経済成長を後押しするものとみられます。
- 豊富な人口や労働力が経済成長をけん引し、所得水準の上昇から消費支出の拡大傾向が続いています。

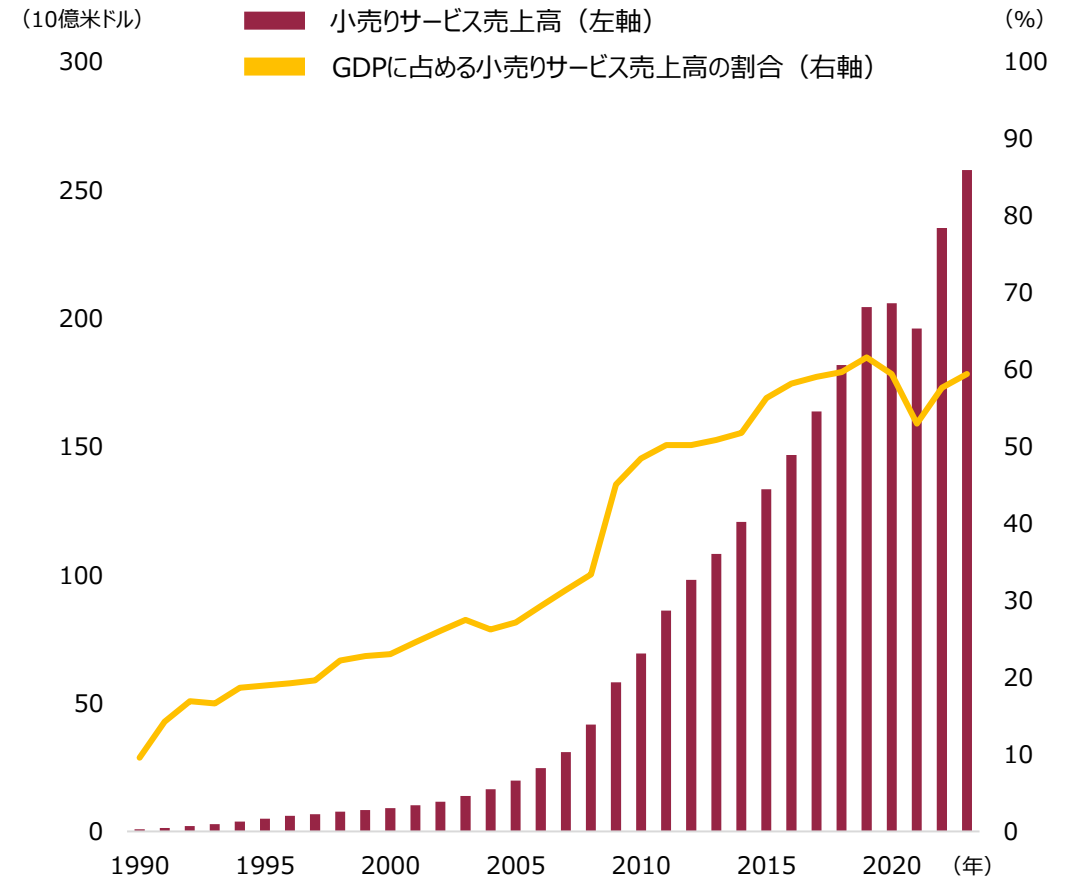
人口ボーナス期にあるベトナム

1970年～2023年（実績） 2024年～2040年（予想）



ベトナムの小売りサービス売上高の推移

1990年～2023年



※人口ボーナス指数：(生産年齢人口(15～64歳)/従属年齢人口(14歳以下と65歳以上)×100)。 出所：国連「World Population Prospects」、ベトナム統計総局のデータを基にキャピタルアセット マネジメントが作成。

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

経済成長とともに拡大が期待される株式市場

- 3市場（ホーチミン/ハノイ/UpCom）の時価総額合計は約41.1兆円、企業数は1,612社にのぼります。
- ベトナムの新規証券口座開設数は順調に増加しており、特に2020年のコロナ禍以降、口座開設数が急増しました。

ベトナム株式市場の概要

2024年9月末

	ホーチミン証券取引所	ハノイ証券取引所	UpCom市場
株価指数	VN-Index	HNX-Index	UpCom-Index
指数構成銘柄	404	314	894
時価総額	5,293兆ドン	305兆ドン	1,448兆ドン
時価総額(円)	30.9兆円	1.8兆円	8.4兆円
株価指数年初来騰落率	+14.0%	+1.7%	+7.5%

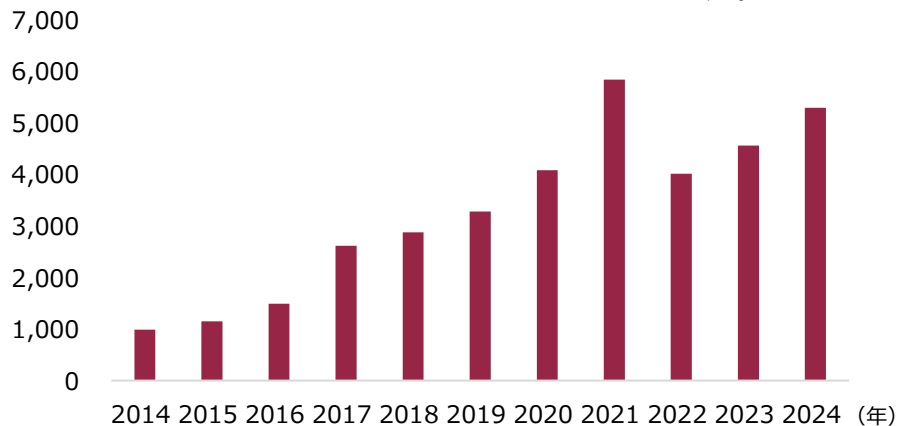
※10,000ドン=58.3円で円換算（2024年9月末時点）。

※株価指数年初来騰落率は現地通貨ベース。

UpCom市場（未上場公開株取引市場）は、ホーチミン、ハノイ証券取引所への上場予備軍。

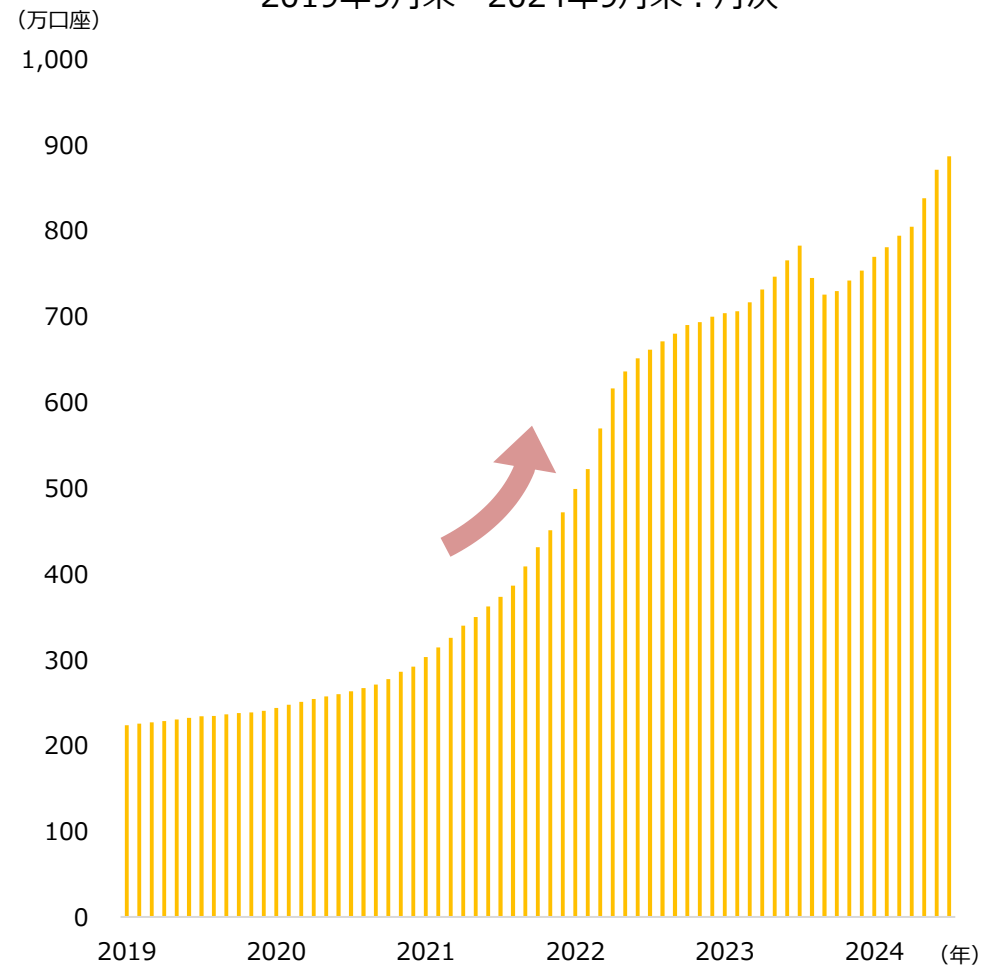
ホーチミン証券取引所時価総額の推移

(兆ドン) 2014年末～2023年末（2024年は9月末時点）



ベトナムの証券口座数の推移

2019年9月末～2024年9月末：月次



出所：ホーチミン証券取引所、ハノイ証券取引所、ブルームバーグのデータを基にキャピタルアセット マネジメントが作成。

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

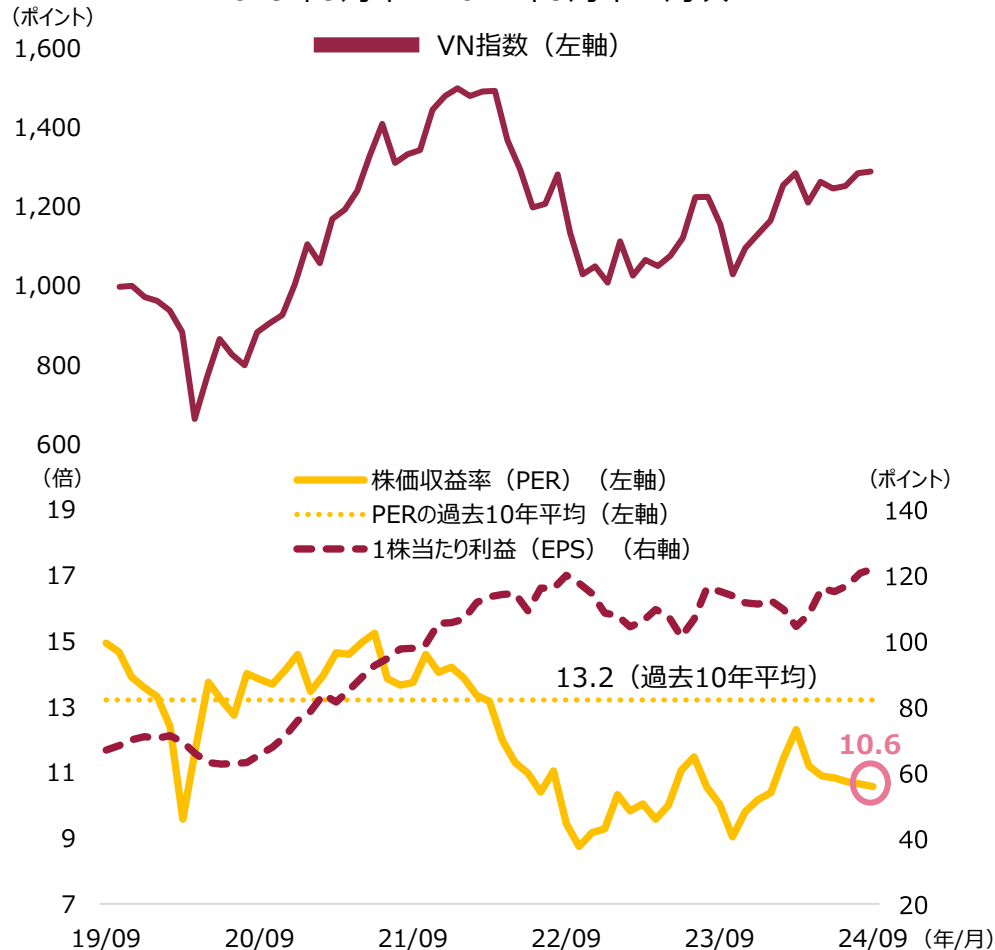
割安で主要国株式と相関が低いベトナム株式

- VN指数*のEPS（1株当たり利益）は年々成長を続けていますが、PER（株価収益率）は近年割安な水準です。
- ベトナム株式は、他の主要国の株式と相関が低く、相対的に割安なため、保有することで分散投資効果が期待されます。

*VN指数とは、ホーチミン証券取引所上場の全銘柄からなる時価総額を加重平均した指数。

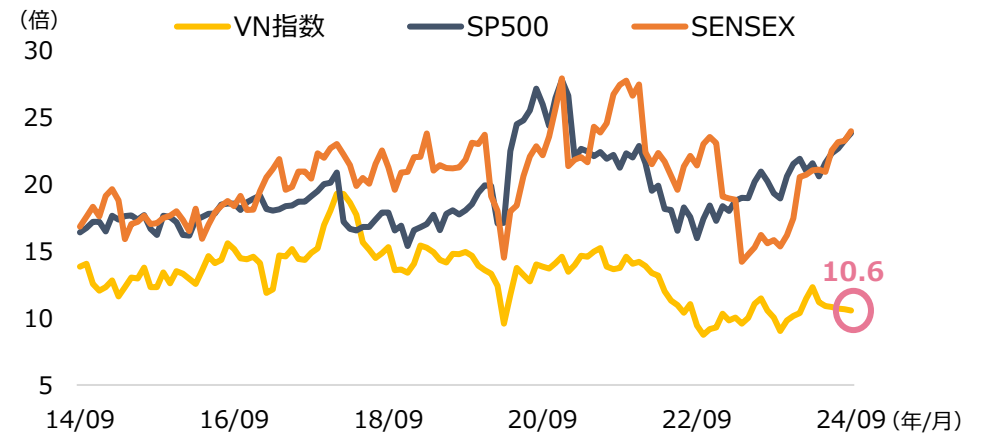
VN指数とPERとEPSの推移

2019年9月末～2024年9月末：月次



ベトナム株式と主要国株式のPER推移

2014年9月末～2024年9月末：月次



ベトナム株式と主要国株式との相関関係

2014年9月末～2024年9月末：月次

	ベトナム株式	インド株式	米国株式
インド株式	0.323	1	0.371
米国株式	0.371	0.561	1
日本株式	0.395	0.494	0.575
中国株式	0.211	0.196	0.279

※月次のデータを基に相関係数を算出（現地通貨ベース）。各国の株式のデータは、以下の指数を使用。
 ベトナム株式：ベトナムVN指数、中国株式：上海総合指数、インド株式：SENSEX指数、
 米国株式：S&P500、日本株式：TOPIX

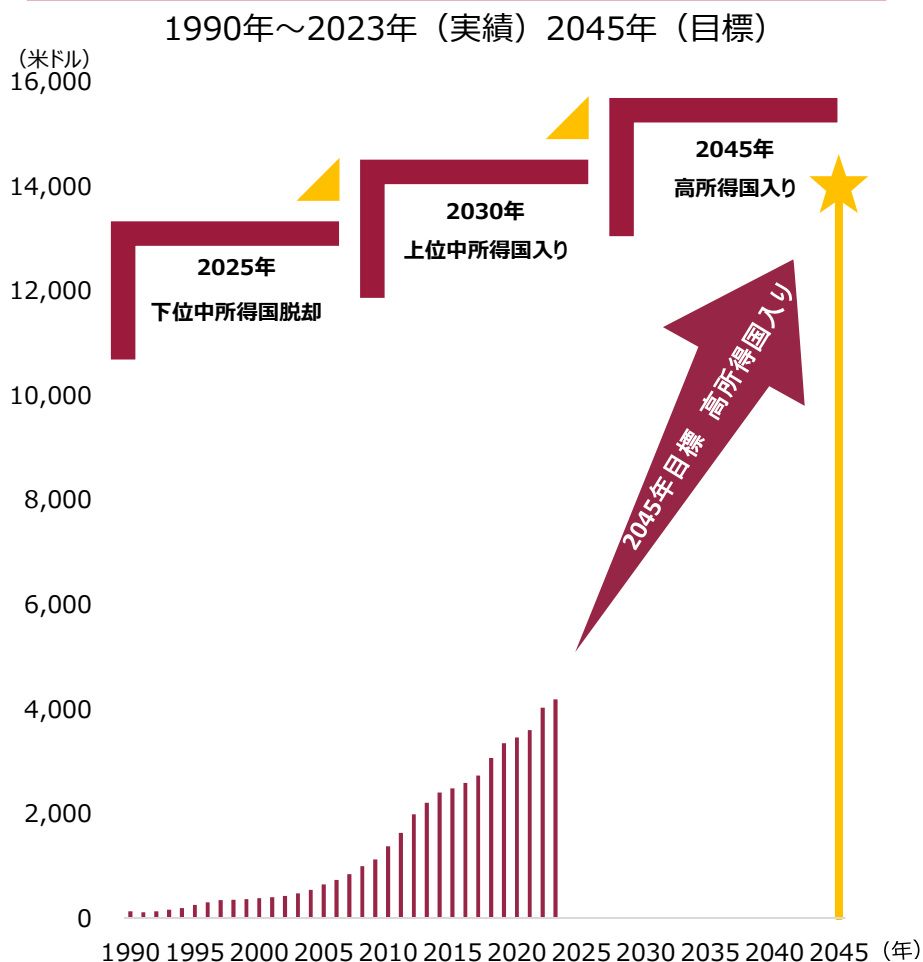
出所：ブルームバーグのデータを基にキャピタルアセット マネジメントが作成。

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

2045年までに高所得国入りを目指して

- ベトナム政府は2030年までに中所得国、2045年までに先進国・高所得入りを目指す目標を発表しました。
- また、市場分類で「フロンティア市場」に分類されているベトナム株式市場の「新興国市場」への格上げを目指しています。

1人当たり名目GNI（国民総所得）の推移



主な株価指数算出会社の市場分類

2024年9月末時点



課題

対策

プレファンディング要件*の撤廃 (*取引前の資金の預け入れ)	プレファンディング義務の緩和を決定 2024年11月に発効
既存システムの処理能力の制約	新システム (KRXシステム)の導入
外国人保有制限 (FOL)	NVDR (無議決権付預託証券)の導入

出所：世界銀行、ベトナム政府ホームページ、CPVNのデータを基にキャピタルアセット マネジメントが作成。

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

ベトナムの企業調査体制

- 当ファンドは、グループ会社現地法人の「CPVN」*より定期的に情報提供を受けており、地の利を活かした詳細なリサーチで得られるベトナム政治・経済の最新動向を共有し、高い成長が見込まれる銘柄の選定に役立てています。

* **C**apital **P**artners **V**ietnam Consulting Company Limited



主に以下業務を行い、情報提供等を行っております。

1. ベトナムに関するリサーチ業務

ベトナム経済や企業情報および注目すべき経済・金融に関するニュース等のリサーチ、お客様への情報提供等

2. 企業向けサービス

- (1) ベトナム・日本間のM&Aに関するアドバイザリーサービス
- (2) ベトナム企業への訪問等のアレンジ

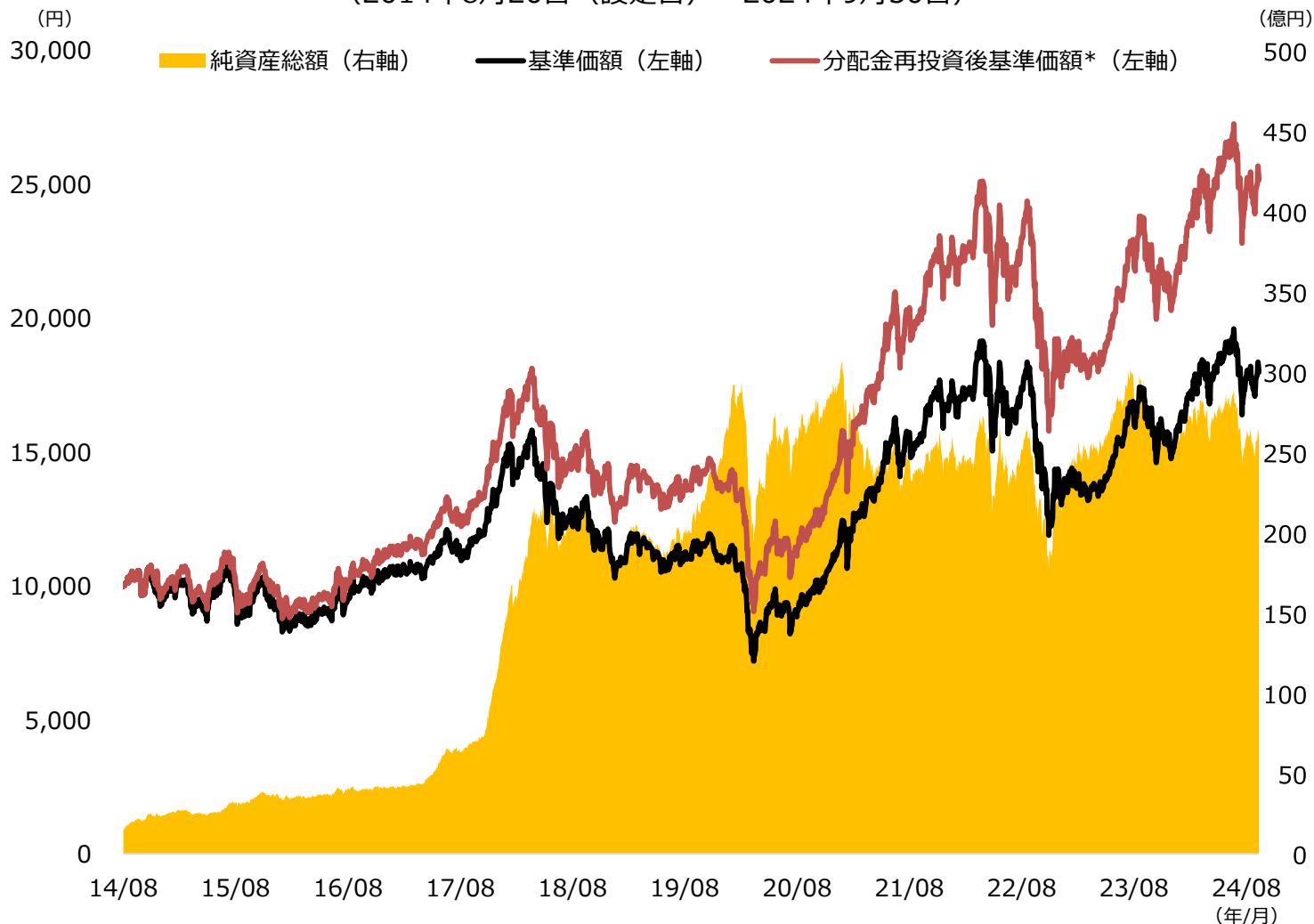
類似ファンド*の運用実績

*類似ファンドはマザーファンドを同一とする「ベトナム成長株インカムファンド」を指します。

基準日：2024年9月30日

基準価額・純資産総額の推移

(2014年8月20日(設定日)～2024年9月30日)



基準価額・純資産総額

基準価額 (円)	17,994
前月比 (円)	+127
純資産総額 (億円)	259
前月比 (億円)	-0.9

騰落率 (税引前分配金再投資)

	(%)
1カ月	+0.7
3カ月	-4.3
6カ月	-1.4
1年	+11.1
3年	+23.5
設定来	+151.6

分配実績 (1万口当たり、税引前)

	(円)
第1期～第35期	3,700
第36期	100
第37期	100
第38期	100
第39期	100
第40期	100
合計	4,200

※「分配金再投資後基準価額」は、収益分配金 (税引前) を再投資したと仮定して計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。

※ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

類似ファンド*のポートフォリオの概況

*類似ファンドはマザーファンドを同一とする「ベトナム成長株インカムファンド」を指します。

ベトナム成長株インカムマザーファンド（2024年9月30日）

マザーファンドの資産配分

株式	98.2%
現金・その他	1.8%
合計	100%

組入銘柄数

63

マザーファンドの業種配分

	業種	構成比率
1	銀行	38.5%
2	ソフトウェア・サービス	10.2%
3	食品・飲料・タバコ	9.7%
4	不動産管理・開発	6.6%
5	公益事業	6.6%
6	資本財	5.3%
7	素材	4.7%
8	運輸	4.2%
9	耐久消費財・アパレル	3.7%
10	一般消費財・サービス流通・小売り	3.6%
	その他	6.7%
	合計	100.0%

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	構成比率
1	FPT	ソフトウェア・サービス	9.6%
2	ベトナム外商銀行（ベトコムバンク）	銀行	9.3%
3	ベトナム投資開発銀行	銀行	5.6%
4	ペトロベトナム・ガス	公益事業	5.4%
5	ベトナム産業貿易商業銀行	銀行	4.4%
6	フーニユアン・ジュエリー	耐久消費財・アパレル	3.7%
7	モバイル・ワールド・インベストメント	一般消費財・サービス流通・小売り	3.5%
8	テクコムバンク	銀行	3.5%
9	アジアコマーシャル銀行	銀行	3.4%
10	ベトナム繁栄商業株式銀行	銀行	3.3%

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※ ポートフォリオ部分に対する評価額の割合になります。

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

銘柄紹介①

FPT

開発から通信、教育まで手掛ける総合IT企業

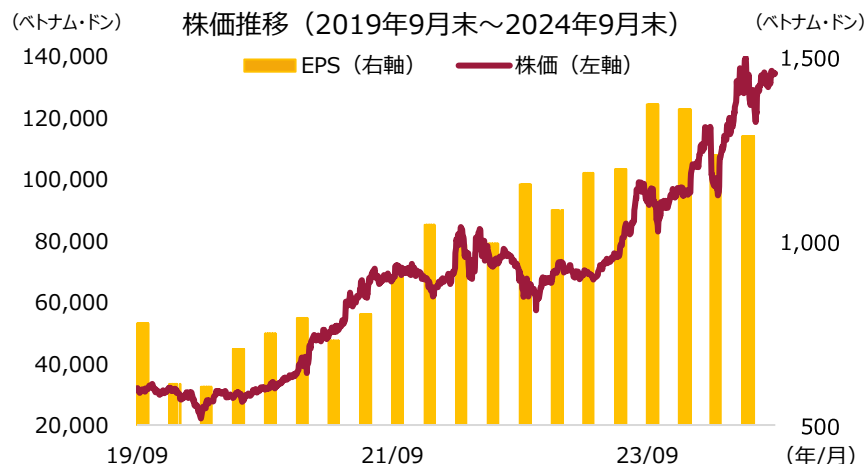
- 1988年設立。
- ベトナムのIT・通信業界を代表する企業。

ポイント



IT化の流れに乗りベトナム最大のIT企業に成長。不足しがちなITエンジニアの育成のため、同社はFPT大学を運営し、人材育成・確保に努めている。2024年には米半導体大手NVIDIA社との提携を発表。世界的にIT関連の投資は増加する見込みで、今後の成長が期待される。

業種	ソフトウェア・サービス		
時価総額	1兆2,068億円	売上	1,858億円
ROE	27.6%	純利益	233億円
配当利回り	1.3%	純利益率	12.5%



※写真はイメージです。

※時価総額、財務情報は2024年6月末時点。売上と純利益は2024年1～6月末までの累計。10,000ドン=63.16円で円換算（2024年6月末時点）。

※上記銘柄は個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

ホアファットグループ

国内最大手の鉄鋼メーカー

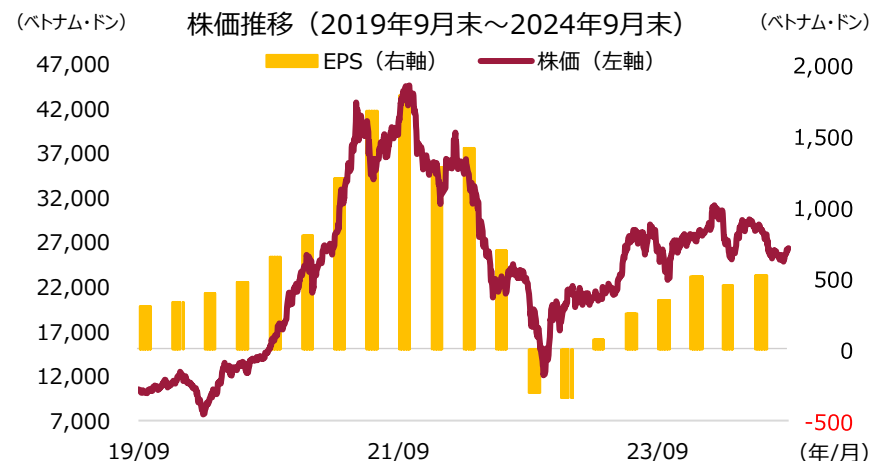
- 1992年設立。
- ベトナムを代表するコングロマリット企業。

ポイント



ベトナムは2017年、インドネシアを抜いてASEAN最大の鉄鋼消費国となった。大都市ではマンションやビルの建設ラッシュが続いており良好な事業環境が継続すると考えられる。同社はベトナム国内の鉄鋼市場で最大シェアを有する。

業種	素材		
時価総額	1兆1,462億円	売上	4,458億円
ROE	10.3%	純利益	392億円
配当利回り	-	純利益率	8.8%



出所：ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成。

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

銘柄紹介②

フーニアン・ジュエリー

国内を代表するジュエリー製造販売会社

- 1988年設立。
- ジュエリー製造販売大手。

ポイント

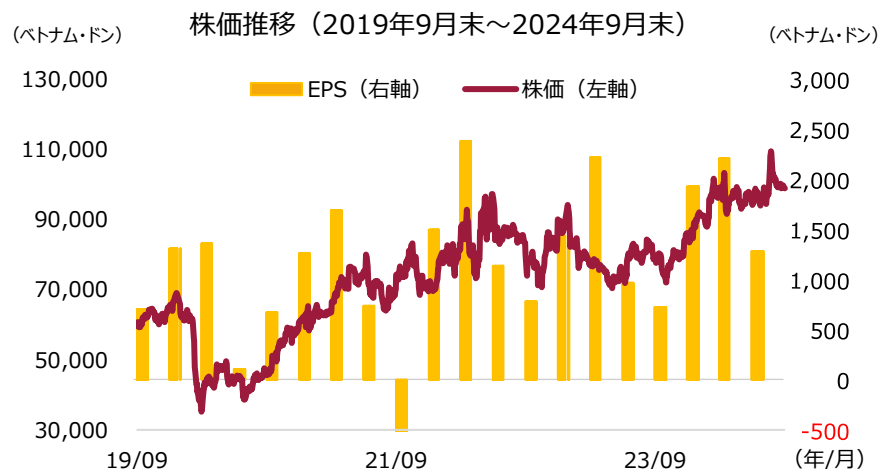


国内に2製造工場を有し、旗艦店「PNJ Next」や金宝飾品専門店「PNJ Gold」など様々な実店舗を展開するとともに、オンライン販売チャネルを整備し、流通ネットワークを構築。ベトナムでは、中長期的な経済成長により所得水準の上昇が見込まれ、ジュエリー需要は今後も拡大するとみられる。同社の業績も成長軌道を描くと期待される。

業種

耐久財・アパレル

時価総額	2,023億円	売上	1,400億円
ROE	18.6%	純利益	74億円
配当利回り	1.9%	純利益率	5.3%



※写真はイメージです。

※時価総額、財務情報は2024年6月末時点。売上と純利益は2024年1～6月末までの累計。10,000ドン=63.16円で円換算（2024年6月末時点）。

※上記銘柄は個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

マッサングループ

飲食から資源まで製造・開発

- 1996年設立。
- ベトナムを代表するコングロマリット企業。

ポイント



多角的な企業グループで小売事業、畜産飼料、食品・飲料を中心とする消費関連製品の生産・販売、資源開発、鉱山探掘、金融・銀行事業への投資などを手掛ける持株会社。グループ会社の1社であるベトナムテクノロジーカルコマーシャルジョイントストックは効率性の最も高い大手民間商業銀行として知られている。

業種

食品

時価総額	6,803億円	売上	2,469億円
ROE	2.3%	純利益	38億円
配当利回り	-	純利益率	1.6%



出所：ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成。

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

銘柄紹介③

キンバックシティグループ

国内を代表する工業団地開発大手

- 2002年設立。
- 工業団地開発大手。

ポイント

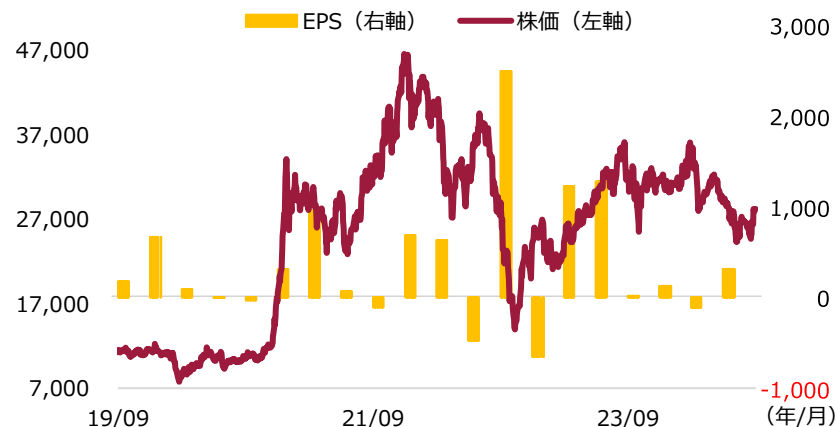


北部紅河デルタ地方を中心に工業団地の開発・運営を手掛ける。入居企業は、韓国系ではサムスン電子、日系ではキヤノンなどが挙げられ、数多くの大手企業の誘致に成功。ベトナムはチャイナプラスワンの受け皿として引き続き注目されており、中長期的な工業団地需要拡大の恩恵が見込まれる。

業種 不動産管理・開発

時価総額	1,410億円	売上	66億円
ROE	1.5%	純利益	10億円
配当利回り	-	純利益率	14.9%

(ベトナム・ドン) 株価推移 (2019年9月末～2024年9月末) (ベトナム・ドン)



※写真はイメージです。

※時価総額、財務情報は2024年6月末時点。売上と純利益は2024年1～6月末までの累計。10,000ドン=63.16円で円換算（2024年6月末時点）。

※上記銘柄は個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

ベトナム外商銀行（ベトコンバンク）

国内最大級の国営商業銀行

- 1988年設立。
- 国営銀行大手。

ポイント

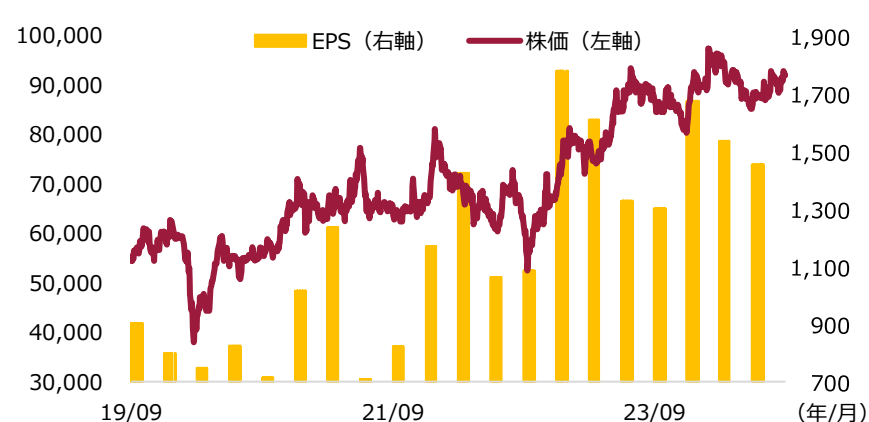


法人・個人銀行取引に加え、外国為替や貿易金融などに強みを持つ。傘下に証券会社や保険会社を抱える金融グロマリットとして広範な金融サービスを提供。与信管理能力に定評があり、質の高い資産を維持。ベトナム経済の発展を背景に資金需要の拡大が想定され、堅調な収益成長が見込まれる。

業種 銀行

時価総額	3兆152億円	純収益	2,377億円
ROE	20.0%	純利益	1,057億円
配当利回り	-	純利益率	44.5%

(ベトナム・ドン) 株価推移 (2019年9月末～2024年9月末) (ベトナム・ドン)

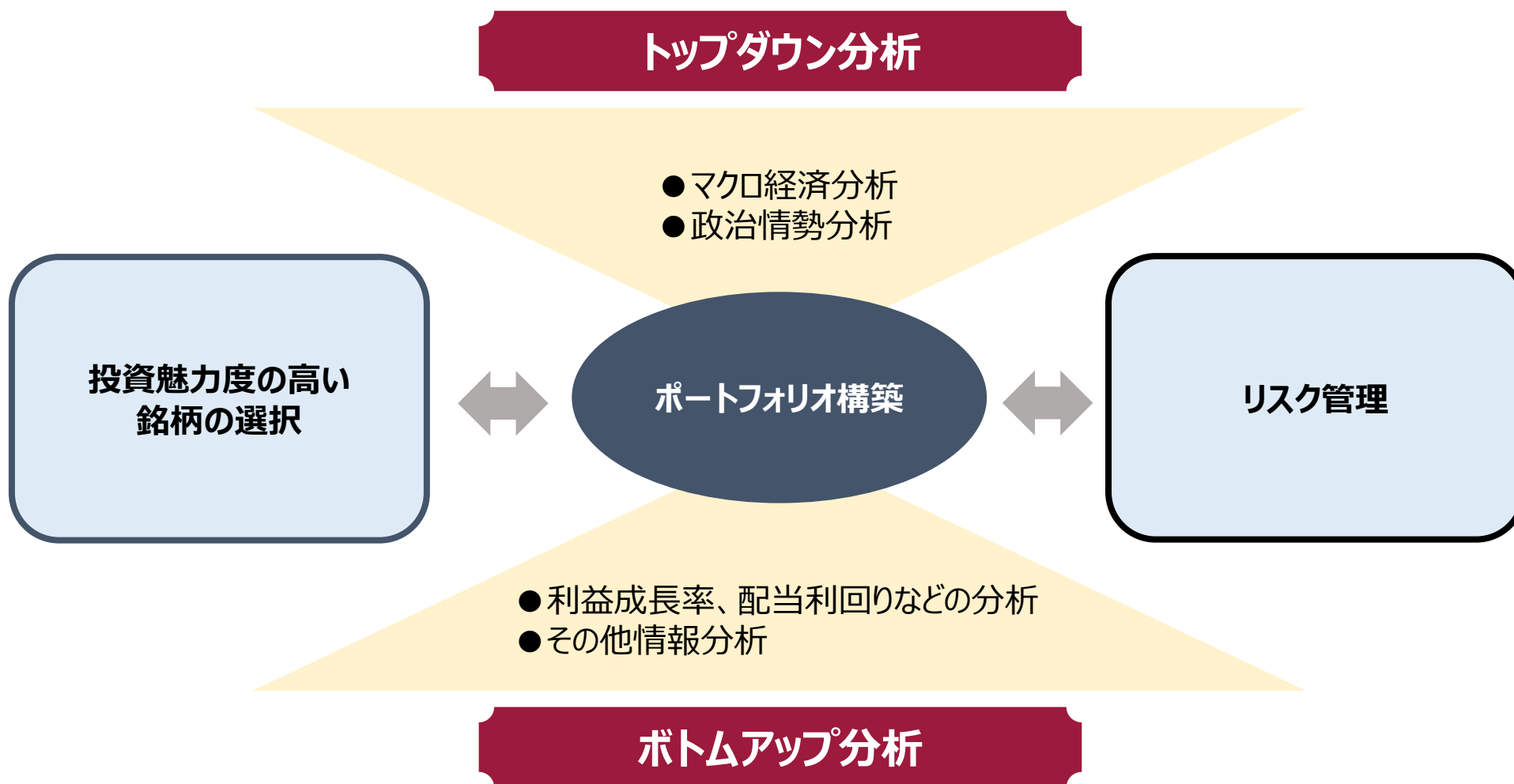


出所：ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成。

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

運用プロセスのご紹介

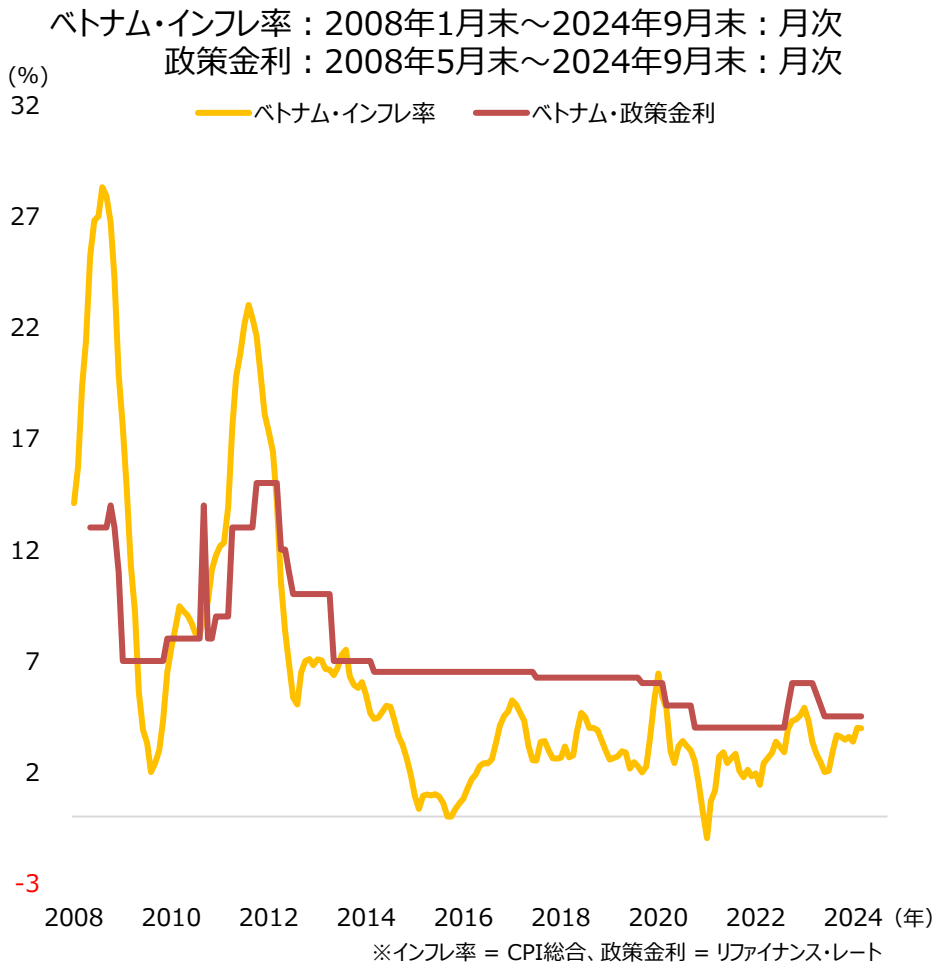
- ベトナム株式およびベトナム関連企業の株式の中から成長が期待できる銘柄や配当が魅力的な銘柄に選別投資し、分散されたポートフォリオを構築することを目指します。
- トップダウン分析とボトムアップ分析を組み合わせたアプローチを用います。



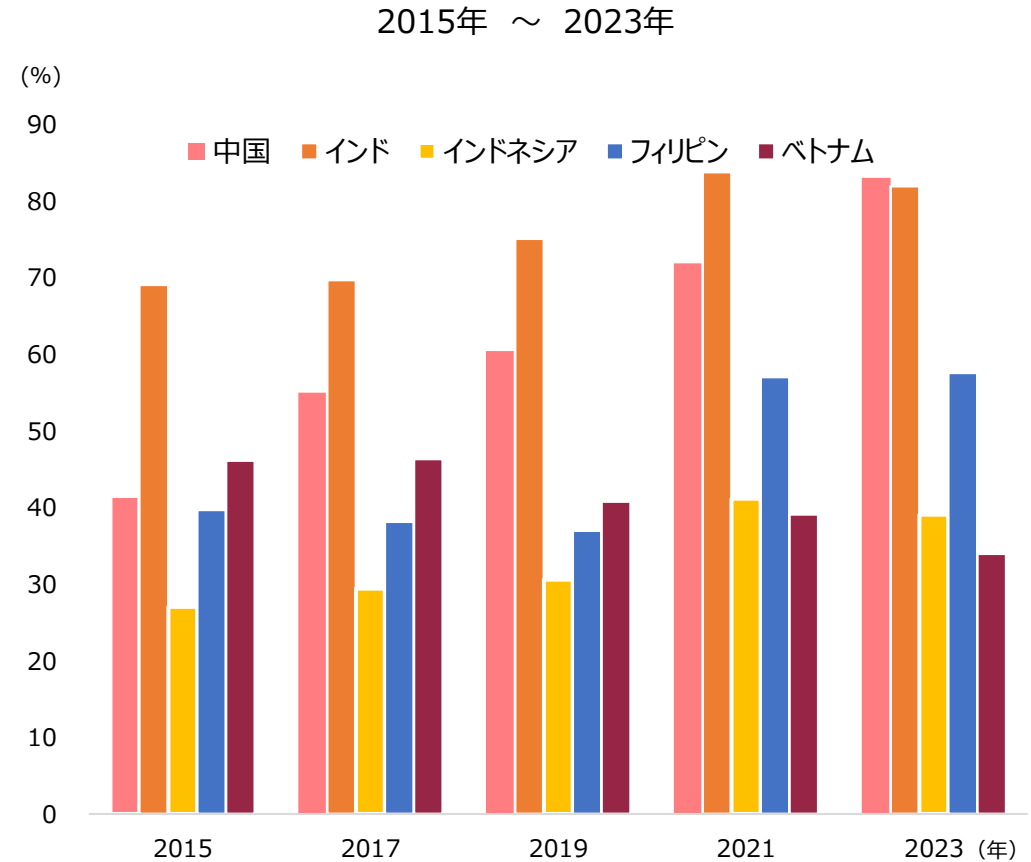
ベトナムの物価・政策金利の動向

- 過去に不安定だったベトナムのインフレ率は、足元で安定的に推移し、コロナ禍後も比較的落ち着いた動きになっています。
- ベトナムは政府債務が相対的に少なく、対GDP比で50%以下に抑えられており、健全な財政運営を維持しています。

インフレと政策金利の推移



各国の政府債務対GDP比率の推移



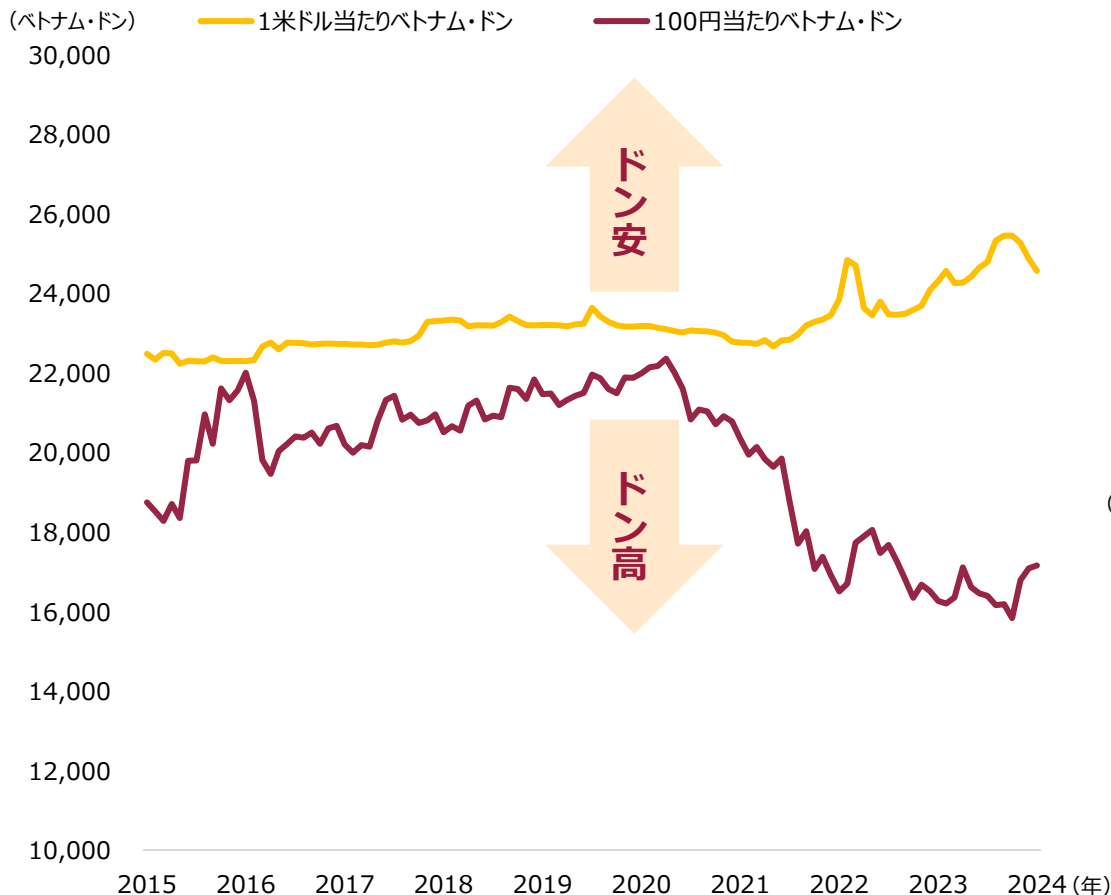
※インド、ベトナムは2021年以降、中国、インドネシア、フィリピンは2023年が推計値。
出所：ブルームバーグ、IMF、ベトナム国家銀行のデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成。

ベトナムの為替市場の動向

- ベトナムは管理通貨制度を採用しており、「ベトナム・ドン」の対米ドルレートは中央銀行によって管理されています。
- 急速な輸出拡大、燃料輸入額の減少などが貢献し、貿易収支は黒字化し外貨準備高も大幅に増加しました。

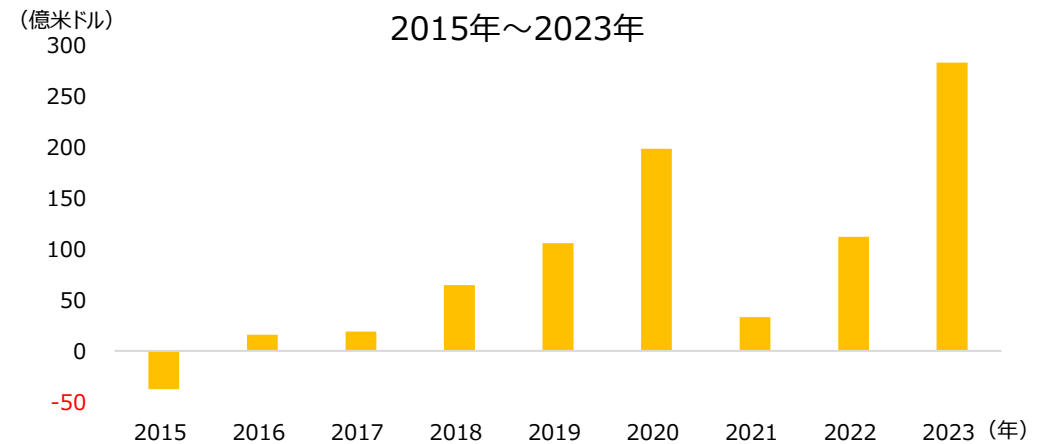
ベトナム・ドンの推移

2015年9月末～2024年9月末：月次



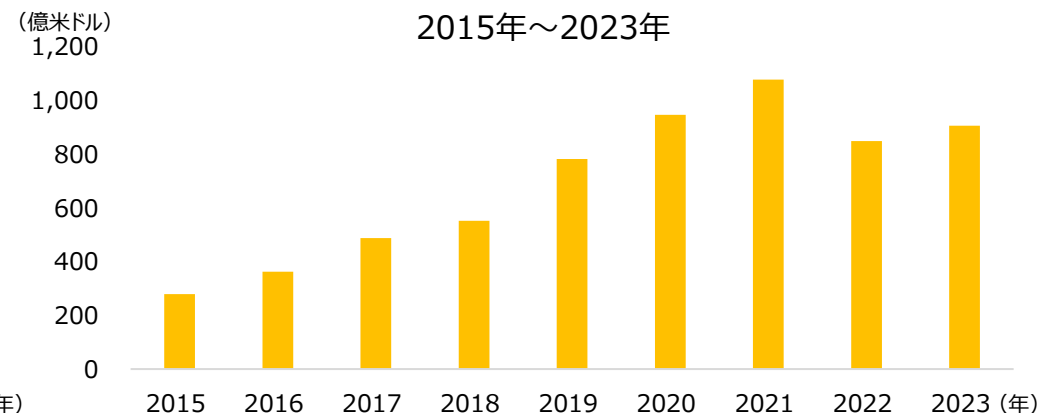
貿易収支の推移

2015年～2023年



外貨準備高の推移

2015年～2023年



出所：ブルームバーグ、IMFのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成。

ベトナム成長株ファンド（年1回決算型）の概要

ファンドの目的

当ファンドは、ファミリーファンド方式により、主としてベトナムに上場しているベトナム株式とベトナム関連株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

(1) 成長性の高いベトナム株式への投資

当ファンドは、実質的に、ベトナムの取引所に上場する株式、ベトナムの取引所に準ずる市場において取引されている株式ならびに世界各国、地域の取引所に上場するベトナム関連企業の株式に投資します。ベトナム関連企業とはベトナムで営業を行う、もしくはベトナム経済の動向から影響を受けるビジネスを行う企業をいいます。また、取得時にはベトナムでの事業規模が小さくても将来拡大する見込みのある企業も含まれます。なお、原則として、為替ヘッジは行いません。

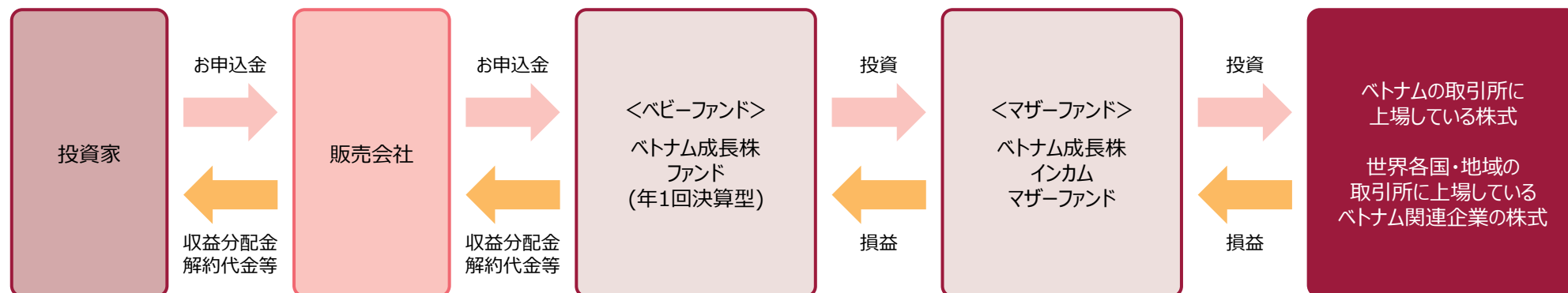
(2) ファミリーファンド方式で運用

ファミリーファンド方式とは、投資家の資金をまとめてベビーファンド（ベトナム成長株ファンド（年1回決算型））とし、ベビーファンドがマザーファンド（ベトナム成長株インカムマザーファンド）に投資することによって、複数のファンドを合同運用する仕組みをいいます。ベトナム株への実質的な投資は、マザーファンドで行われます。

(3) 年1回決算を行い、運用実績等に応じて収益分配を行います。

毎年1回(8月20日。ただし休業日の場合は翌営業日)、決算を行い収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。収益分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。

<ファンドの仕組み>



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的にはベトナムの取引所に上場している株式、ベトナムの取引所に準ずる市場において取引されている株式ならびに世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム関連企業の株式など値動きのある有価証券に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。**したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。また、投資信託は預貯金と異なります。**当ファンドの基準価額は、主に以下の要因により、変動することが想定されます。

主な変動要因

■ 株式の価格変動リスク

当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

■ 為替変動リスク

当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します(ただし、これに限定されるものではありません)。投資している通貨が円に対して強く(円安に)なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

■ カントリーリスク

当ファンドが投資するベトナムの経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策や税制の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。

■ 信用リスク

株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

■ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

■ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

■ 資金移動に係るリスク

当ファンドの主要投資対象国であるベトナム政府当局が資金移動の規制政策等を導入した場合、一部解約、償還等の支払資金の国内への回金が滞ることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ・ファンド費用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間：1口当り1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入申込期間	当初申込期間：2025年1月24日から2025年2月10日まで 継続申込期間：2025年2月12日から2026年5月20日まで ※申込期間は上記の期間終了前に、有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0.3%(信託財産留保額)を控除した価額となります。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して7営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
購入・換金申込不可日	ベトナムの証券取引所またはベトナムの銀行のいずれかの休業日と同日の場合には、購入・換金申込は受け付けません。
信託期間	無期限とします。(設定日：2025年2月12日)
決算日	原則、8月20日(休業日の場合は翌営業日) なお、第1計算期間は2025年2月12日から2025年8月20日までとします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンド費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。 「自動継続投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込手数料は、無手数料とします。	販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して 0.3%	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.881%(税抜1.71%) の率を乗じた金額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計算され、ファンドの毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率 【運用管理費用(信託報酬)の配分】		
	支払先	内訳(税抜)	主な役割
	委託会社	年0.80%	委託した資金の運用の対価
	販売会社	年0.85%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.06%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用・手数料	有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、ファンドの監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。		

※ファンドの費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<委託会社> キャピタル アセットマネジメント株式会社

<受託会社> 三菱UFJ信託銀行株式会社

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。目論見書については販売会社にお問い合わせください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

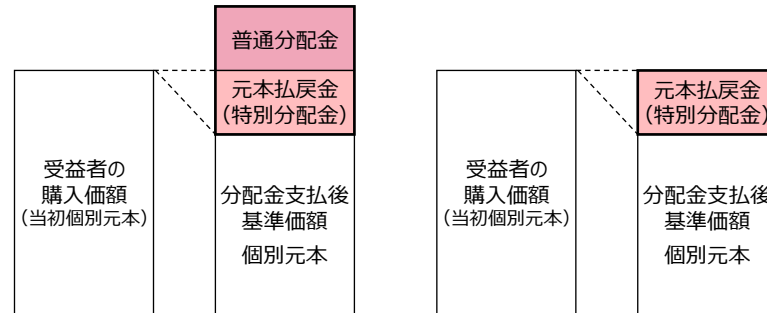


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

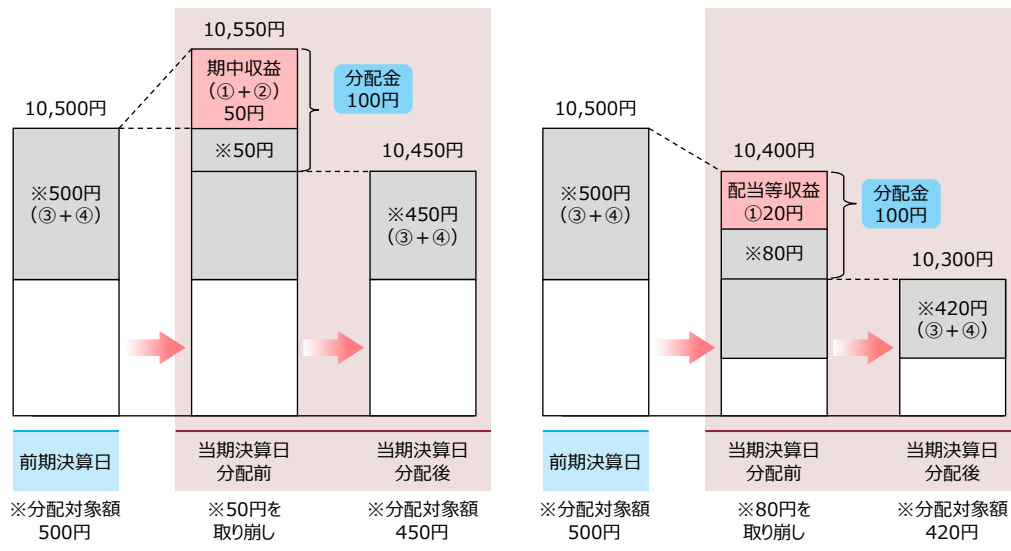


※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



普通分配金 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆、保証するものではありません。

一般的な留意事項

1. 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、あるいは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
2. 本資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは示唆するものではありません。
3. 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が、作成基準日現在で信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
4. 本資料に記載されたキャピタル アセットマネジメント株式会社の見解や見通しは本資料作成時点のものであり、市場環境等の変化により、予告なく変更する場合があります。
5. 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建て資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
6. 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
7. 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
8. 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
9. 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

メモ

委託会社の問合せ先

キャピタル アセットマネジメント株式会社

ホームページ www.capital-am.co.jp/

電話番号 03-5259-7401 (毎営業日 9:00~17:00)